

# 再造林に係る現状と課題

令和5年11月16日

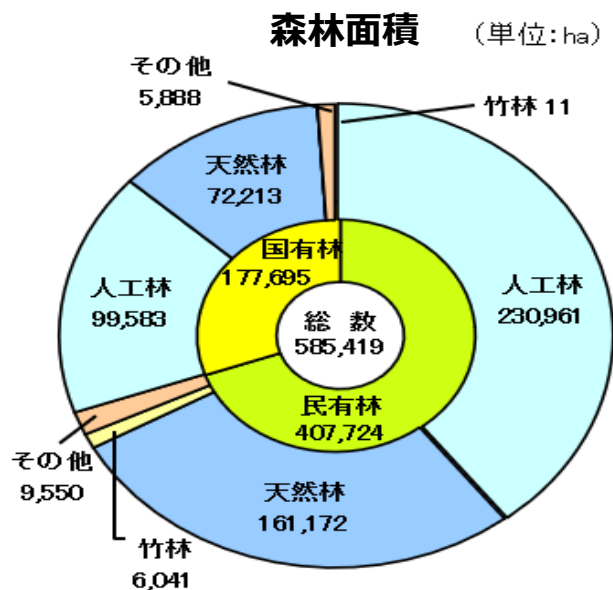
環境森林部



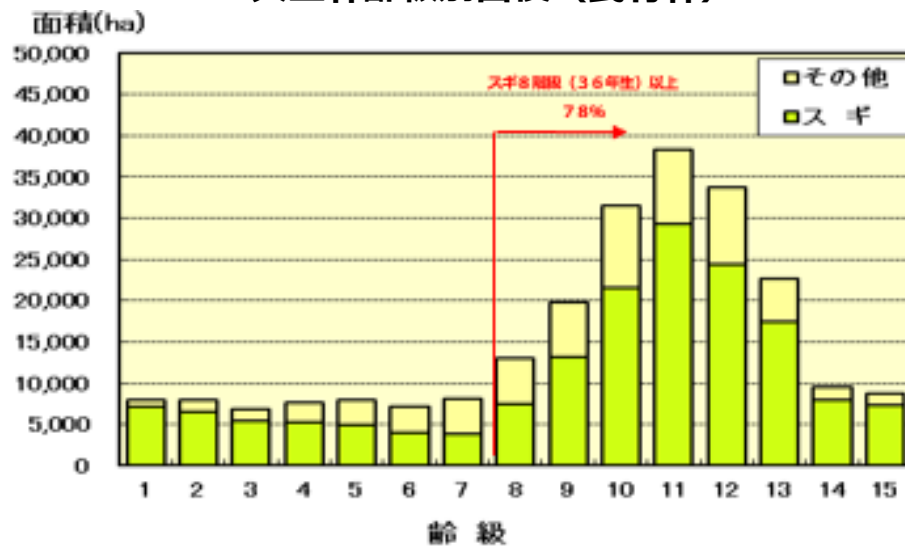
<b>I 森林資源とその役割</b>	ページ	<b>IV 新たな技術による林業採算性の向上</b>	ページ
1 森林資源	4	1 新技術の活用による低コスト化	17
2 多面的機能	7	2 普及・定着に向けた研修会	18
<b>II 森林経営などの状況</b>		<b>V 木材需要</b>	
1 伐採規模別再造林率	9	1 木材価格の推移	19
2 天然更新、人工造林等の状況	10	2 新設住宅着工戸数の推移	20
3 所有面積と経営継続の意欲	11		
4 森林の集約化に向けた取組への賛同可否	12		
<b>III 林業の担い手・事業体</b>			
1 林業経営体数の推移	13		
2 林業就業者数等の推移	14		
3 造林作業者の処遇・労働災害	16		

# I 森林資源とその役割

## 1 森林資源

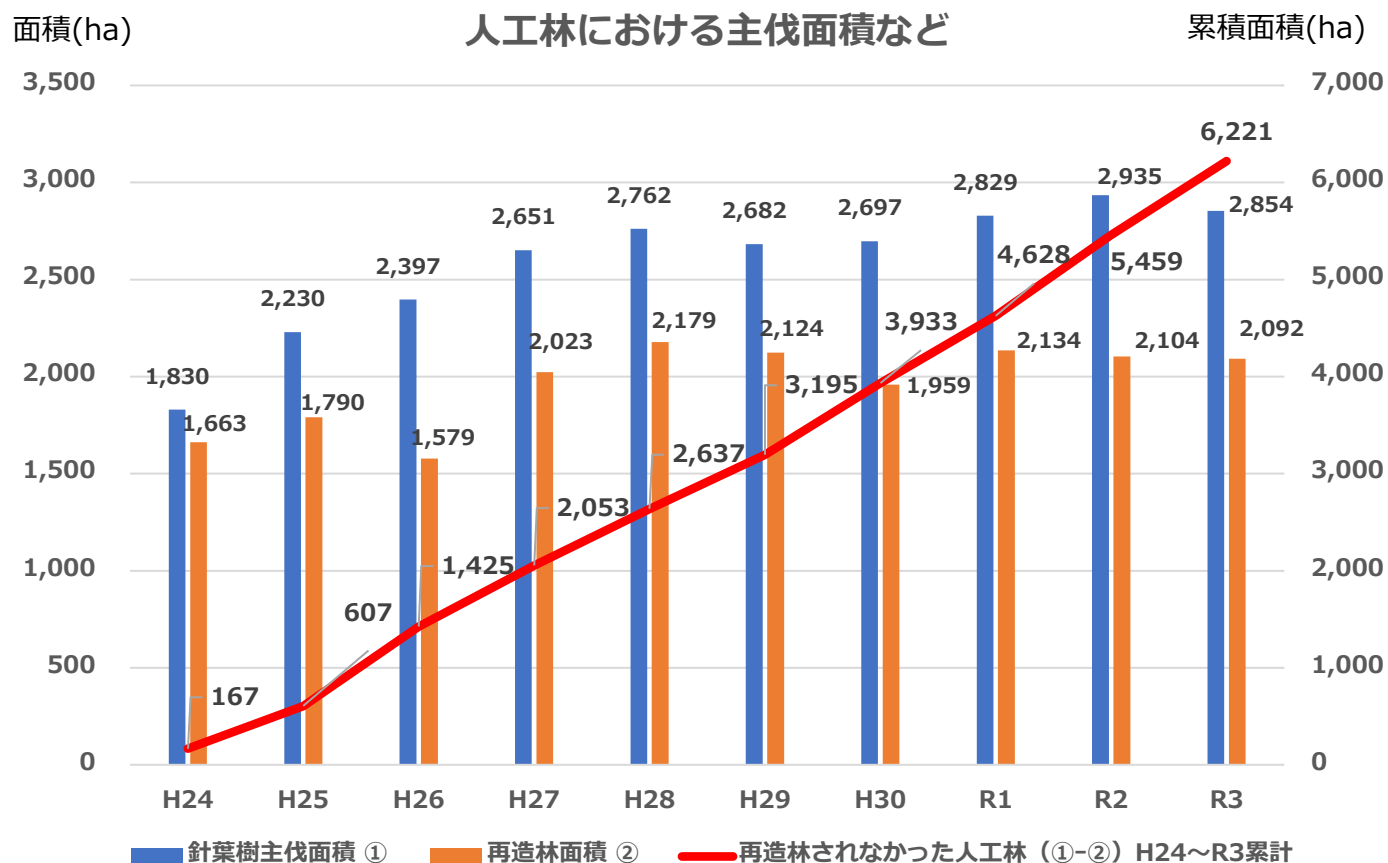


## 人工林齢級別面積 (私有林)



- 本県の森林面積は県土の76%に当たる585千haで、うち私有林が70%の408千ha、国有林が30%の178千haである。
- 人工林面積 (私有林) の72%にあたる166千haがスギである。
- 36年生(8年齢級)以上のスギ人工林は、129千haで、スギ人工林面積の78%を占めており、伐採可能林分が増加している。

## I 森林資源とその役割

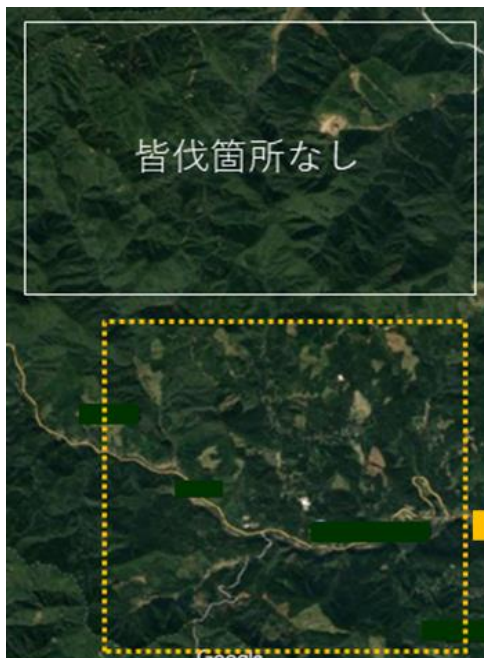


(資料：森林経営課)

- ・ 再造林率は近年 7 割程度で推移している。
- ・ 伐採後、再造林されなかった人工林 (①-②) は増え続けている。

## I 森林資源とその役割

### 伐採箇所の偏在



- 地域単位で見ると、道路等が整備され、伐採を行いやすい森林に皆伐が偏る傾向。



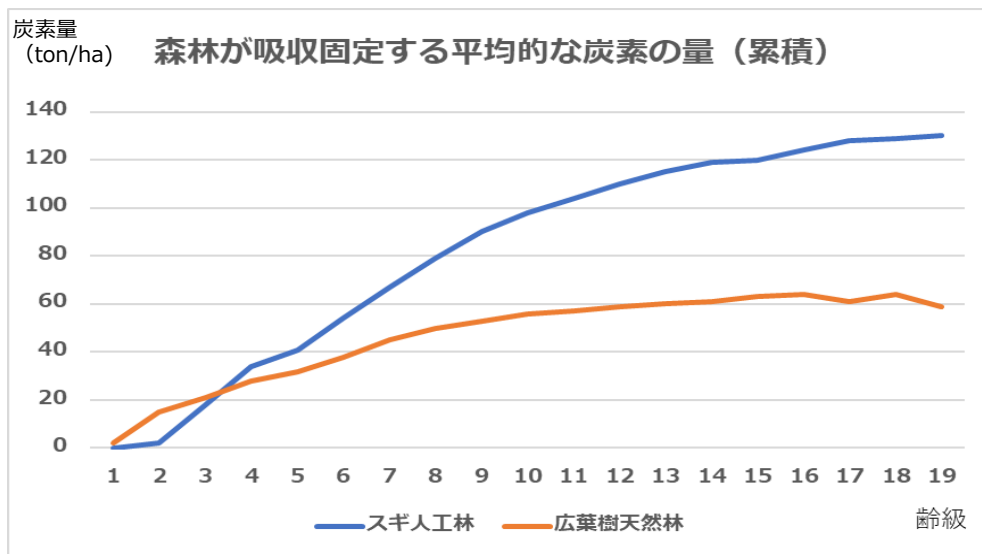
(資料：環境森林課)

- 現在の皆伐は、道から近く、比較的搬出し易い人工林等いわゆる林業経営を行いやすい林地で集中的に行われており、また、再生林の妨げとなる粗雑な伐採行為なども確認されている。

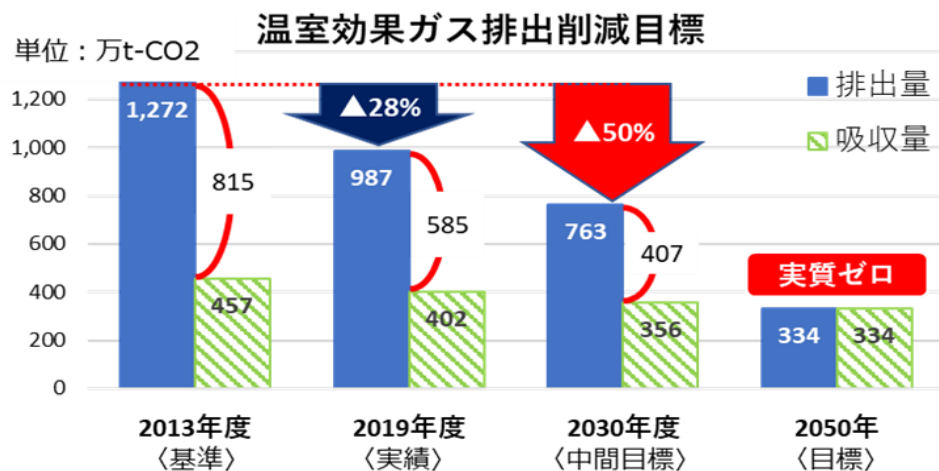
**林業経営を行いやすい場所における再生林が進まなければ  
森林資源の循環利用が困難  
本県の森林・林業・木材産業が危機的状況に**

# I 森林資源とその役割

## 2 多面的機能



(資料：(独) 森林総合研究所 温暖化対応推進拠点資料より)



(資料：環境森林課)

- 2050年ゼロカーボン社会の実現のためには、省エネ、再エネの推進等によるCO<sub>2</sub>排出量の削減を進める一方、健全な森林づくりの推進などにより森林吸収量を維持していくことが重要

## 本県の山地災害の発生状況

### ① 近年の状況

(単位：箇所、百万円)

発生年度	H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04
箇所数	300	62	30	1	1	22	20	21	113	20	58	19	106
被害額	26,091	846	948	10	1	1,154	974	398	2,664	1,455	2,306	1,514	6,668

### ② 令和5年度の状況

(単位：箇所、百万円)

災害	箇所数	被害額	内訳
7月梅雨	8	145	林地被害 7箇所、施設災害 1箇所
8月台風6号	31	2,397	林地被害 30箇所、施設災害 1箇所
9月豪雨	4	46	林地被害 4箇所
合計	43	2,588	

(令和5年9月30日現在)



内海(宮崎市)

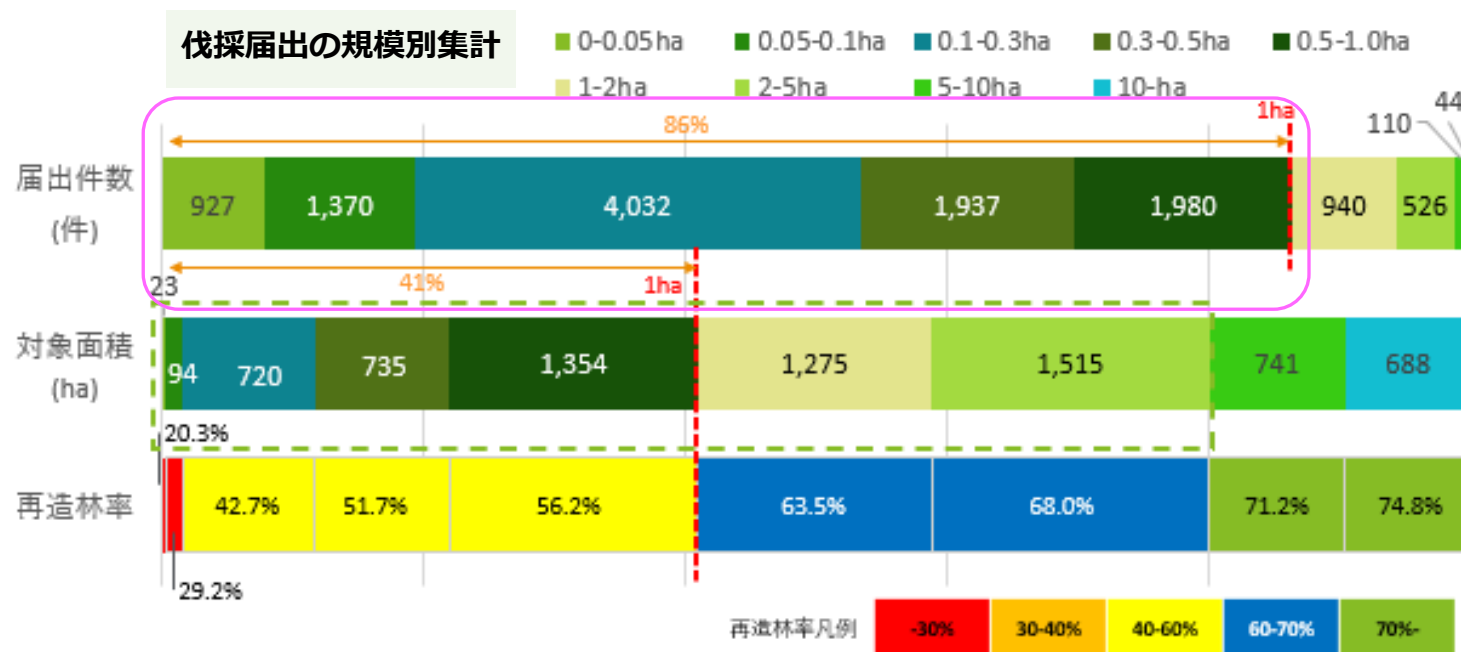
- ・ 近年災害が多発化、激甚化している。

**CO2吸収、山地災害の防止など森林の持つ多面的機能の維持は  
県民の安心安全な生活に必要不可欠**



## Ⅱ 森林経営などの状況

### 1 伐採規模別再造林率



(資料：環境森林課「令和4年度森林循環マネジメント調査事業」)

※ 県内8市町の伐採届データ(2016～2021年度)11,866件を集計・分析

- ・ 伐採面積は、1ha未満が約86%
- ・ 再造林率は、伐採面積が小さいほど低くなっている。

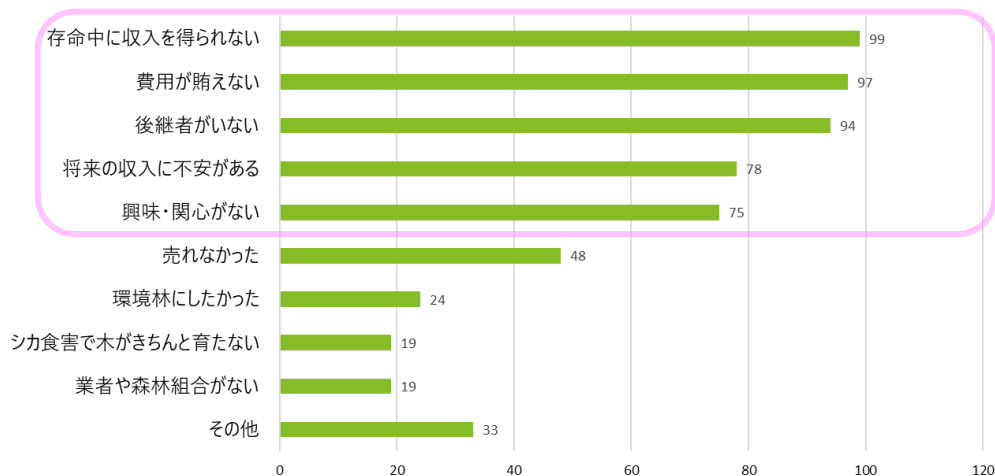
【令和4年度森林循環マネジメント調査】

令和4年度に県内再造林の課題を可視化することを目的に、森林所有者へのアンケート及び事業者へのヒアリング・アンケートを実施

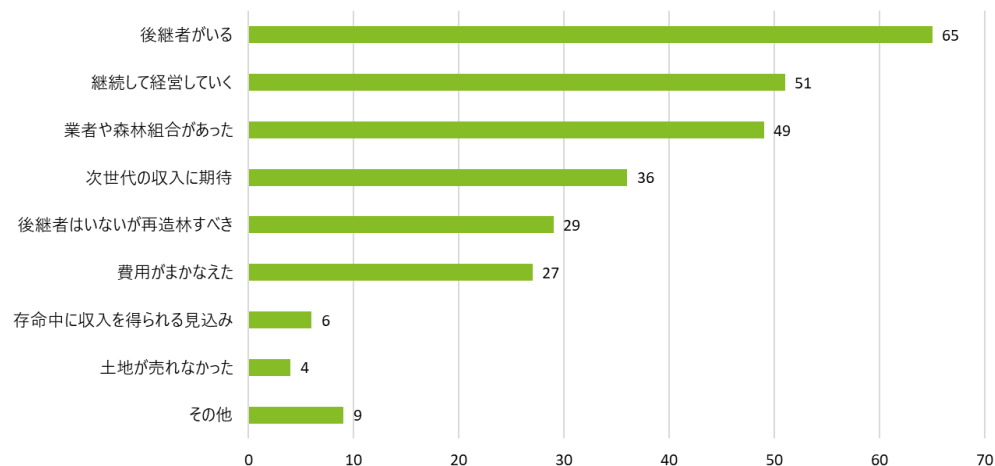
## Ⅱ 森林経営などの状況

### 2 天然更新、人工造林等の状況

天然更新を選択した理由



人工造林を選択した理由



- 天然更新を選択した主な理由として、「存命中に収入が得られない」、「費用が賄えない」、「後継者がいない」、「興味・関心がない」などとなっている。

(資料：環境森林課「令和4年度森林循環マネジメント調査事業」)  
※ 県内8市町の2018～2020年度の伐採届提供者で、スギ・ヒノキの皆伐を行った森林所有者1,000人へのアンケート  
・ 回答率 (35.7%)  
天然更新 有効回答：237件  
人工造林 有効回答：120件

## Ⅱ 森林経営などの状況

### 3 所有面積と経営継続の意欲

	「経営意欲なし」		「経営意欲あり」		計	
0.1ha未満	2	66.7%	1	33.3%	3	100%
0.1～0.5ha	10	76.9%	3	23.1%	13	100%
0.5～1.0ha	10	66.7%	5	33.3%	15	100%
1.0～5.0ha	21	67.7%	10	32.3%	31	100%
5.0～10.0ha	3	30.0%	7	70.0%	10	100%
10ha以上	8	27.6%	21	72.4%	29	100%
わからない	14	82.4%	3	17.6%	17	100%
計	68	57.6%	50	42.4%	118	100%

(資料：環境森林課「令和4年度森林循環マネジメント調査事業」)

※ 県内8市町の森林所有者1,000人へのアンケート  
回答率 (35.7%)

- 5 ha以上の規模をもつ所有者の経営意欲は高い。

## Ⅱ 森林経営などの状況

### 4 森林の集約化に向けた取組への賛同可否

	県北	県南	県外	不明	計
取組には賛同する。また、資金提供なども考えたい	4 9.1%	8 12.5%	1 100.0%	8 7.8%	21 9.9%
賛同するが資金提供は難しい。協定締結などには参加したい。	25 56.8%	41 64.1%	0 0.0%	59 57.3%	125 59.0%
取組には特に興味がない	8 18.2%	7 10.9%	0 0.0%	22 21.4%	37 17.5%
その他	7 15.9%	8 12.5%	0 0.0%	14 13.6%	29 13.7%

(資料：環境森林課「令和4年度森林循環マネジメント調査事業」)

※ 県内森林組合・林業事業体、製材所等829者へのアンケート  
・回答率(30.4%)

- ・ 森林の集約化に賛同する事業者は約7割程度いる。
- ・ アンケート回答者(事業者)のうち、個人所有の土地の集約を実施している者や森林所有に興味関心がある事業者もいる。

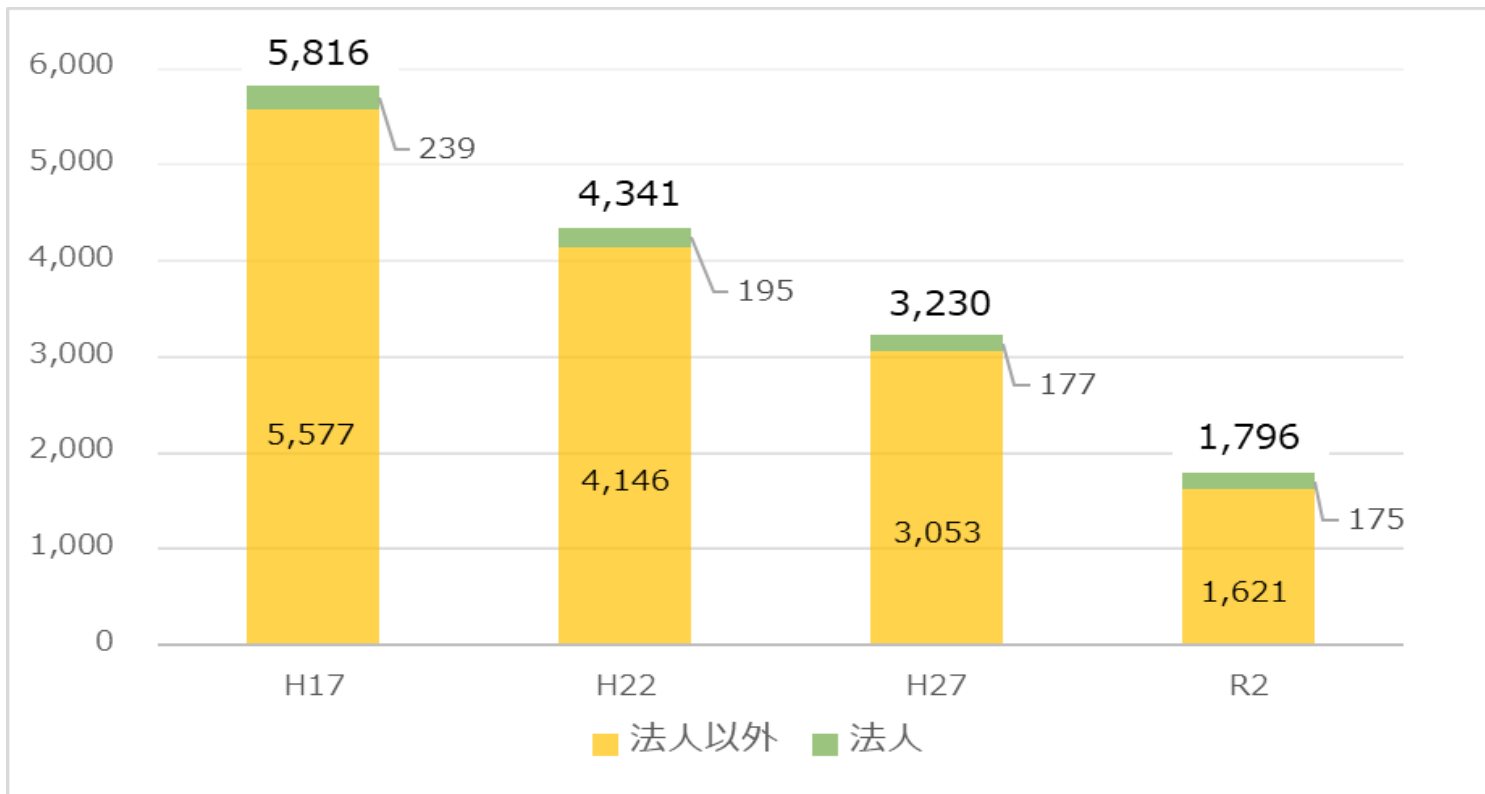


### 【課題】

- 森林所有者の森林経営・再造林への意欲や意識の向上が必要
- 天然更新とした所有者は、費用が賄えない、将来の収入に不安があるなどコスト面での負担感が大きい。
- 所有者や境界の明確化、森林経営管理制度を推進するとともに、持続的な森林経営のため、経営意欲がある者に林地を集積・集約化する仕組みづくりが必要

### Ⅲ 林業の担い手・事業体

## 1 林業経営体数の推移

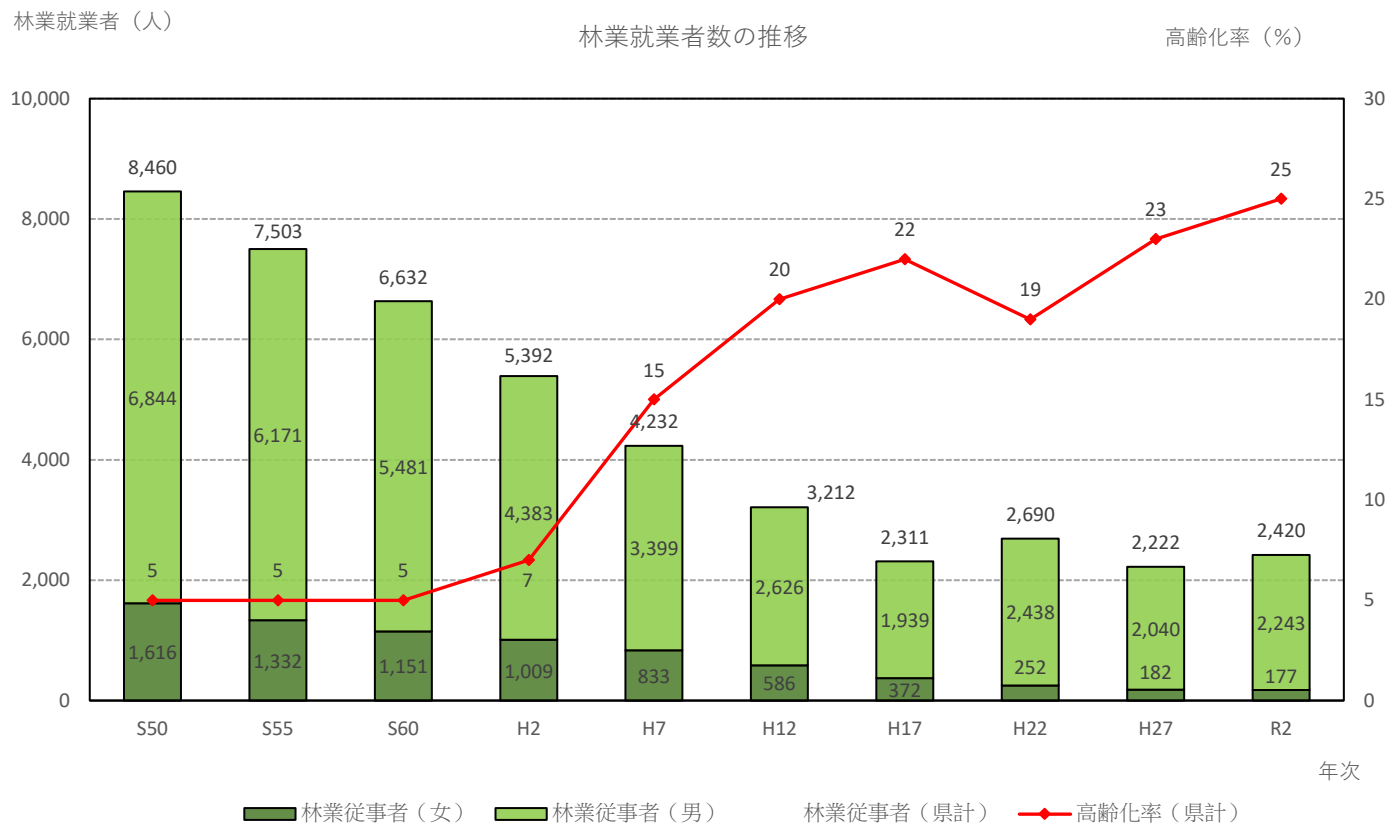


(資料：農林業センサス)

- ・ 法人のうち、株式会社はH17年度の40者からR2年度には118者と増加
- ・ 林業経営体数はR2年度で1,796者でH27年度と比べ約45%減少

### Ⅲ 林業の担い手・事業体

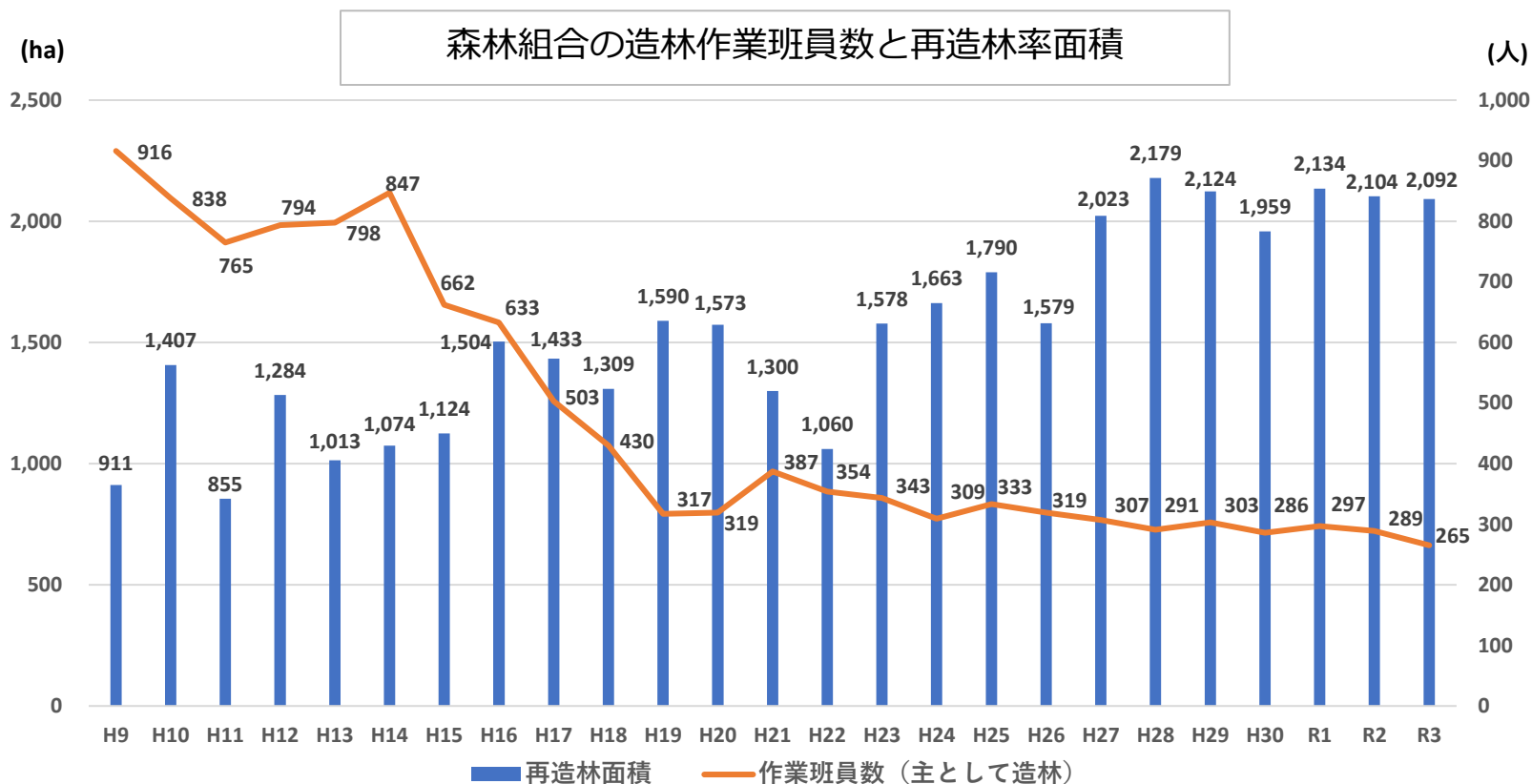
## 2 林業就業者数等の推移



（資料：国勢調査）

- 林業就業者数はH17年度以降横ばいで推移している。R2年度は65歳以上の高齢化率が25%となっている。

### Ⅲ 林業の担い手・事業体



(資料：森林経営課、山村・木材振興課)

- 森林組合の造林作業班員数は、年々減少傾向だが、再造林面積はH23年度から28年度にかけ増え、その後横ばいで推移している。

### 3 造林作業者の処遇・労働災害

造林作業者（主として造林作業に従事）の賃金比較

	日額平均賃金
全国	12,260円
九州	11,027円
宮崎	9,400円

（資料：令和3年度 森林組合統計（林野庁）により算定）

林業労働災害による被災者数の推移（人）



（資料：厚労省「労働災害統計」）

- ・ 本県の造林作業従事者の賃金水準は全国的にも低い。
- ・ 林業労働災害はR4年度が91件と過去5年で最多

#### 【課題】

- 林業経営体や林業就業者が減少傾向で、特に再造林の推進に不可欠な造林従事者の確保が急務
- 造林作業の参入や就労定着させるための作業員の処遇改善及び安全な職場環境が必要



## IV 新たな技術による林業採算性の向上

### 1 新技術の活用による低コスト化

#### 新技術の活用による低コスト化のイメージ



資料：林野庁「林業経営と林業構造の展望②」(林政審議会(令和2年11月16日)資料3)をもとに作成。値は施業地1ha単位の試算。

・ドローンによるレーザ計測や苗木運搬のほか、労働力の分散導入が可能なコンテナ苗の生産拡大による主伐・再生林の省力化に資する技術の導入

## IV 新たな技術による林業採算性の向上

### 2 普及・定着に向けた研修会

#### 林業大学校によるドローン等の操作研修



ドローン操作研修



地上レーザスキャナ操作研修

- ・普及・定着に向けた人材育成のための研修会の開催
- ・採算性の向上に加え、安全性の確保にも繋がる。

### 【課 題】

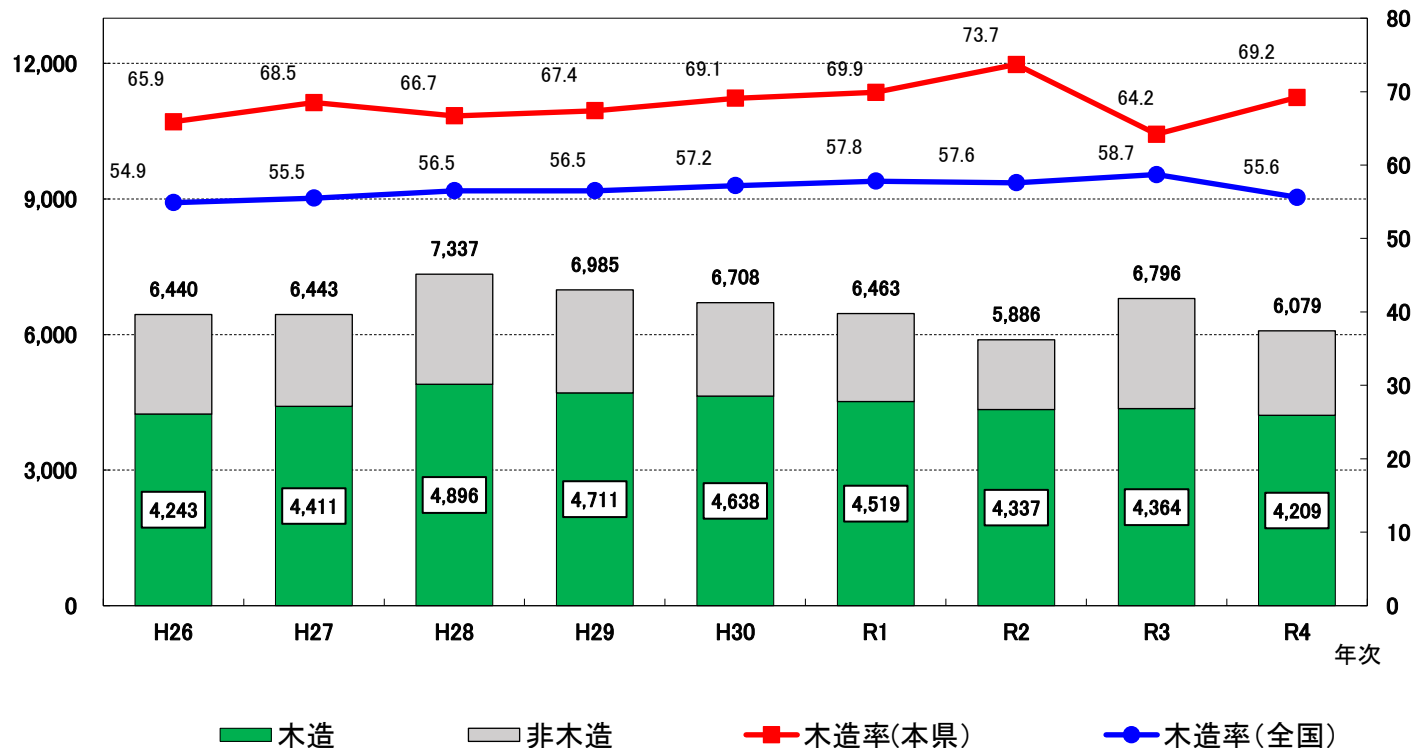
- 効率的な林業を営むための新たな技術の導入への支援
- 省力・低コストの再生林の普及・定着に向けた研修会の開催
- 新たな試験研究や技術開発の推進



## 2 新設住宅着工戸数の推移

着工戸数（戸）

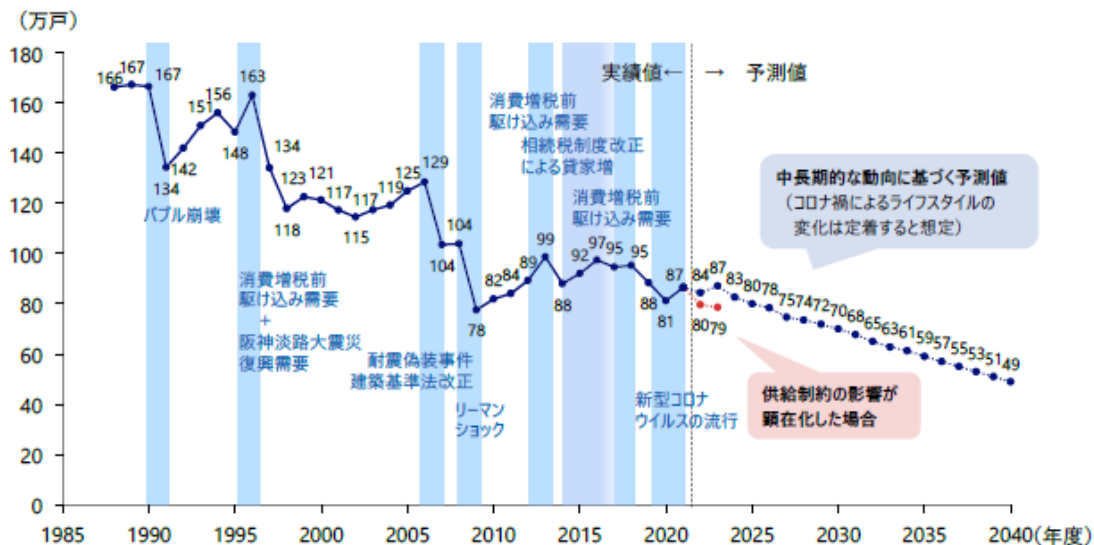
木造率（％）



(資料：国土交通省「住宅着工統計」)

## V 木材需要

### 新設住宅着工戸数実績と予測結果



(資料：野村総研「新設住宅着工戸数実績と予測結果」)

- ・ 令和4年の本県の新設住宅着工戸数は、6,079戸であり、前年から717戸の減少となった。
- ・ 人口減少に伴い、新設住宅着工戸数は、今後減少傾向で推移する見込み。

### 【課題】

- 再造林に向けた再投資や森林経営が可能となる原木価格
- 住宅のみならず、非住宅分野など幅広い需要の確保
- 国内需要のみならず、海外など新たなマーケットにおける需要開拓
- 新たなニーズを創出する製品・技術の開発や普及